

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年8月9日
【四半期会計期間】	第22期第2四半期（自平成25年4月1日至平成25年6月30日）
【会社名】	ザインエレクトロニクス株式会社
【英訳名】	THine Electronics, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 野上 一孝
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田美土代町9番地1
【電話番号】	03(5217)6660
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画部長 高田 康裕
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田美土代町9番地1
【電話番号】	03(5217)6660
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画部長 高田 康裕
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第21期 第2四半期連結 累計期間	第22期 第2四半期連結 累計期間	第21期
会計期間	自平成24年 1月1日 至平成24年 6月30日	自平成25年 1月1日 至平成25年 6月30日	自平成24年 1月1日 至平成24年 12月31日
売上高(千円)	1,771,576	1,711,339	3,632,097
経常利益(千円)	44,037	115,229	265,165
四半期(当期)純利益(千円)	98,017	106,268	312,411
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	216,330	118,329	701,053
純資産額(千円)	10,229,417	10,791,398	10,731,134
総資産額(千円)	10,639,463	11,295,340	11,248,391
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	8.09	8.77	25.77
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	96.1	95.2	95.2
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	81,799	38,295	1,716
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	333,110	70,463	655,264
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	-	72,774	-
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	7,556,756	8,277,326	8,181,599

回次	第21期 第2四半期連結 会計期間	第22期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年 4月1日 至平成24年 6月30日	自平成25年 4月1日 至平成25年 6月30日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額() (円)	13.75	1.25

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には消費税等は含んでおりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 当社は、平成25年1月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社連結子会社）が営む事業内容について、重要な変更はありません。なお、当第2四半期連結会計期間において、前海賽恩電子（深？）有限公司を設立し、連結子会社としております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における経済環境は、欧州政府債務危機やアメリカにおける財政問題、中国経済の先行き懸念等により、景気が下振れするリスクが続いています。我が国においても、雇用情勢の厳しさが残る中、緩やかなデフレ状況による景気の下押し懸念が継続しています。

このような環境の下で、当社グループは、当期を目標年次とする中期経営戦略「TACK2Win.」に基づき、アジアを核として事業ポートフォリオの充実を狙った事業展開をしております。

当第2四半期連結累計期間における当社事業は、厳しい状況が継続するものの、概ね当社計画に沿った結果となり、計画を僅かに上回る売上高となりました。V-by-One®HS技術搭載製品は計画を5割程度上回る実績となり、特に事務機器向け製品や車載ドライブレコーダ向け製品が利益を牽引しました。一方、テレビ向け製品は売上では計画を若干上回る内容となったものの、利益面では厳しい展開となりました。モバイル向け製品は国内携帯電話製品とタブレットPC製品が厳しさを増したことから計画を下回る展開となりました。

以上により、当第2四半期連結累計期間の売上高は17億11百万円（前年同期比3.4%減）、売上総利益は7億93百万円（前年同期比27.8%減）となりました。

当期は将来の成長に向けた研究開発プロジェクト数を拡大する計画としておりますが、研究開発インフラ機能の一部を海外に委託したこと等が奏功し、当第2四半期連結累計期間における研究開発費総額は6億19百万円（前年同期比20.1%減）に抑えて充実した展開ができました。今後、民生機器市場以外に車載市場や産業機器市場に向けた事業展開を強化することとしており、車載用表示制御技術の開発や高速情報伝送技術の開発等を積極的に実施しました。本社移転効果および研究開発費の戦略的削減効果等により、販売費及び一般管理費の総額は9億65百万円（前年同期比13.4%減）となりました。また、為替が円安に進んだほか保有する金融商品の運用益がありました。これらの結果、当第2四半期連結累計期間の営業損失は計画より1億9百万円改善して1億71百万円（前年同四半期は営業損失14百万円）、経常利益は計画より3億62百万円改善して1億15百万円（前年同期比161.7%増）、四半期純利益は計画より3億54百万円改善して1億6百万円（前年同期比8.4%増）となりました。

「V-by-One」はザインエレクトロニクス株式会社の登録商標です。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における、営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前四半期純利益を1億15百万円計上し、売上債権が2億16百万円減少した一方、為替差益を1億70百万円計上し、たな卸資産が68百万円増加したこと等により38百万円のプラスとなりました。（前年同期は81百万円のマイナス）

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、固定資産の取得による支出等により70百万円のマイナスとなりました。（前年同期は3億33百万円のプラス）

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、配当金の支払等により72百万円のマイナスとなりました。（前年同期は増減なし）

これらの結果により、現金及び現金同等物は全体として95百万円増加して当第2四半期連結会計期間末残高は82億77百万円となりました。当社グループとしては、機動的な研究開発リソースの確保やM&Aの機会に迅速に対応できるよう内部留保を厚くする方針であり、資金運用に関しても流動性を重視した運用を行うこととしております。

(3) 対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費の金額は6億19百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,800,000
計	48,800,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年8月9日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	12,340,100	12,340,100	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	12,340,100	12,340,100	-	-

(注) 提出日現在の発行数には、平成25年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日		12,340,100		1,175,267		1,291,162

(6) 【大株主の状況】

平成25年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
有限会社豊人	東京都文京区西片2-7-13	3,700	29.98
飯塚 哲哉	東京都文京区	2,321	18.81
株式会社メガチップス	大阪府大阪市淀川区宮原1-1-1	270	2.19
西川 典孝	千葉県千葉市緑区	179	1.45
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	122	0.99
立花証券株式会社	東京都中央区日本橋小網町7-2	83	0.68
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	81	0.66
シリコンテクノロジー株式会社	東京都世田谷区三軒茶屋2-2-16	77	0.63
佐古 俊之	埼玉県川口市	67	0.54
野上 一孝	千葉県市川市	56	0.45
計	-	6,958	56.39

(注) 1 当社は自己株式217千株(1.77%)を保有しておりますが、上記大株主から除いております。

2 有限会社豊人は平成17年8月に設立され、当社代表取締役飯塚哲哉が取締役を兼務しております。

(7) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 217,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,121,700	121,217	
単元未満株式	普通株式 500		
発行済株式総数	12,340,100		
総株主の議決権		121,217	

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) ザインエレクトロニクス株式会社	東京都千代田区神田 美土代町9-1	217,900		217,900	1.77
計		217,900		217,900	1.77

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年1月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,181,599	8,277,326
売掛金	655,171	438,439
営業投資有価証券	102,496	94,409
商品及び製品	212,071	233,767
仕掛品	89,304	87,053
原材料	28,613	77,689
その他	47,885	134,228
流動資産合計	9,317,140	9,342,914
固定資産		
有形固定資産	139,686	178,340
無形固定資産	18,695	14,338
投資その他の資産		
投資有価証券	1,695,062	1,681,313
その他	77,805	78,432
投資その他の資産合計	1,772,867	1,759,746
固定資産合計	1,931,250	1,952,425
資産合計	11,248,391	11,295,340
負債の部		
流動負債		
買掛金	287,904	296,086
未払法人税等	11,122	9,485
賞与引当金	24,641	10,279
役員賞与引当金	10,500	-
その他	149,092	145,358
流動負債合計	483,260	461,209
固定負債		
資産除去債務	22,798	22,954
繰延税金負債	10,900	19,778
その他	296	-
固定負債合計	33,995	42,732
負債合計	517,256	503,941

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,175,267	1,175,267
資本剰余金	1,291,546	1,291,546
利益剰余金	8,505,654	8,539,189
自己株式	259,391	259,432
株主資本合計	10,713,075	10,746,569
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,912	15,890
為替換算調整勘定	11,348	20,706
その他の包括利益累計額合計	6,435	4,816
新株予約権	24,494	40,012
純資産合計	10,731,134	10,791,398
負債純資産合計	11,248,391	11,295,340

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年 6月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 1月 1日 至 平成25年 6月30日)
売上高	1,771,576	1,711,339
売上原価	671,277	917,446
売上総利益	1,100,299	793,892
販売費及び一般管理費	1,115,039	965,591
営業損失 ()	14,740	171,699
営業外収益		
受取利息	3,681	3,364
受取配当金	4,782	124,883
為替差益	44,964	154,651
雑収入	5,349	4,029
営業外収益合計	58,778	286,928
経常利益	44,037	115,229
特別利益		
新株予約権戻入益	54,187	-
特別利益合計	54,187	-
特別損失		
固定資産除却損	1,407	-
特別損失合計	1,407	-
税金等調整前四半期純利益	96,818	115,229
法人税等	1,199	8,961
少数株主損益調整前四半期純利益	98,017	106,268
四半期純利益	98,017	106,268

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	98,017	106,268
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	116,680	20,803
為替換算調整勘定	1,632	32,055
その他の包括利益合計	118,312	11,252
四半期包括利益	216,330	117,520
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	216,330	117,520
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	96,818	115,229
減価償却費	39,207	33,633
株式報酬費用	7,500	15,517
新株予約権戻入益	54,187	-
賞与引当金の増減額(は減少)	7,285	14,362
役員賞与引当金の増減額(は減少)	-	10,500
移転費用引当金の増減額(は減少)	20,000	-
営業投資有価証券の増減額(は増加)	19,320	8,086
為替差損益(は益)	46,856	170,428
受取利息及び受取配当金	8,463	128,247
固定資産除却損	1,407	-
売上債権の増減額(は増加)	28,953	216,731
たな卸資産の増減額(は増加)	52,309	68,521
その他の流動資産の増減額(は増加)	134,687	80,362
仕入債務の増減額(は減少)	159,618	8,181
その他の流動負債の増減額(は減少)	34,960	628
その他	51	155
小計	99,070	75,514
利息及び配当金の受取額	8,479	128,249
法人税等の支払額	6,133	19,014
法人税等の還付額	14,924	4,574
営業活動によるキャッシュ・フロー	81,799	38,295
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	64,532	72,041
敷金の回収による収入	728	-
敷金の差入による支出	55,024	9
投資有価証券の償還による収入	152,030	1,823
匿名組合出資金の払戻による収入	300,000	-
その他	91	235
投資活動によるキャッシュ・フロー	333,110	70,463
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	-	72,733
自己株式の取得による支出	-	40
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	72,774
現金及び現金同等物に係る換算差額	47,895	200,669
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	299,205	95,727
現金及び現金同等物の期首残高	7,257,550	8,181,599
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,556,756	8,277,326

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結会計期間より、前海賽恩電子（深？）有限公司を設立したため、連結の範囲に含めております。

【会計方針の変更】

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社は法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当第2四半期連結累計期間の損益への影響は軽微であります。

【注記事項】

（四半期連結貸借対照表関係）

1 前連結会計年度（平成24年12月31日）および当第2四半期連結会計期間（平成25年6月30日）

営業投資有価証券はエレクトロニクス業界特化型ベンチャーファンドへの出資額に当該組合純損益の当社持分相当取込額を加減した額を計上しております。

（四半期連結損益計算書関係）

1 販売費及び一般管理費のうち主なもの

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)
研究開発費	775,206千円	619,314千円
賞与引当金繰入	4,395	3,403

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)
現金及び預金勘定	7,556,756千円	8,277,326千円
現金及び現金同等物	7,556,756	8,277,326

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年6月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年6月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年2月5日 取締役会	普通株式	利益剰余金	72,733	600.00	平成24年12月31日	平成25年3月14日

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年6月30日)および当第2四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年6月30日)

当社グループは、LSI事業以外の重要なセグメントはありませんので、セグメント情報の記載は省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	8円9銭	8円77銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	98,017	106,268
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	98,017	106,268
普通株式の期中平均株式数(株)	12,122,200	12,122,147

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 当社は、平成25年1月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 8月 5日

ザインエレクトロニクス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松本保範 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木村尚子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているザインエレクトロニクス株式会社の平成25年1月1日から平成25年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年1月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ザインエレクトロニクス株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。